



**2025年度第1四半期
決算補足説明会**
2025年 8月27日

2025年度 業績見通し【前年度比】



(億円、千台)	FY2024 (2024年4月-2025年3月)	FY2025 見通し (2025年4月-2026年3月)	増減		期初見通し からの増減
			差異	率	
売上高	27,882	28,600	+718	+3%	-900
営業利益 (利益率)	1,388 (5.0%)	700 (2.4%)	-688 (-2.5pp)	-50%	-300
経常利益	986	600	-386	-39%	-300
当期純利益*	410	100	-310	-76%	-300
1株当たり配当 (円)	¥15	¥10			
小売販売台数	842	869	+27	+3%	-9

* 親会社株主に帰属する当期純利益

7月24日に第一四半期決算説明会を開催致しましたが、日米関税交渉合意の翌日であったことから、業績見通しをいったん据え置きとし、修正が必要であれば速やかにお知らせする事とさせて頂きました。

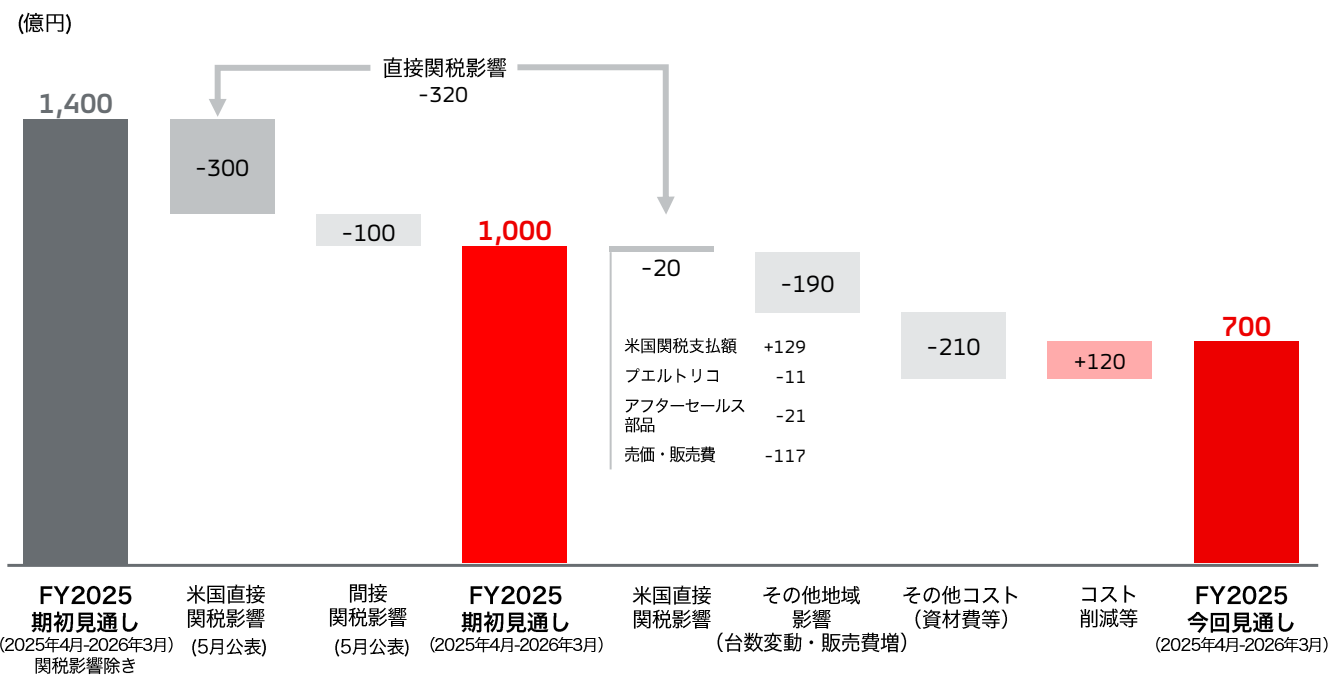
本日時点においても、関税15%の適用時期が明確になっていない状況ではありますが、一旦、10月から関税が15%に下がる前提とし、現在の販売環境等を織り込んで今期の見通しを修正する事と致しました。

期初見通しから、売上高を2兆9500億円から2兆8600億円、営業利益を、1000億円から700億円、経常利益を900億円から600億円、当期純利益を400億円から100億円へと、それぞれ修正いたします。また、小売り販売台数も、足もとの事業環境を踏まえ、878,000台から、869,000台へと修正いたします。

1株当たりの配当は、期初予想通り¥10と致します。

今回修正した要因ですが、まず①関税コストを吸収する為に実施する事としていた売価アップやインセンティブの削減が想定通りには実行が困難な事、②米国関税による販売減を挽回する為に他市場での販売競争が激化しており、販売費の増加などが今後更に収益を圧迫すると考えられる為です。

2025年度 営業利益見通し変動要因分析【期初公表比】



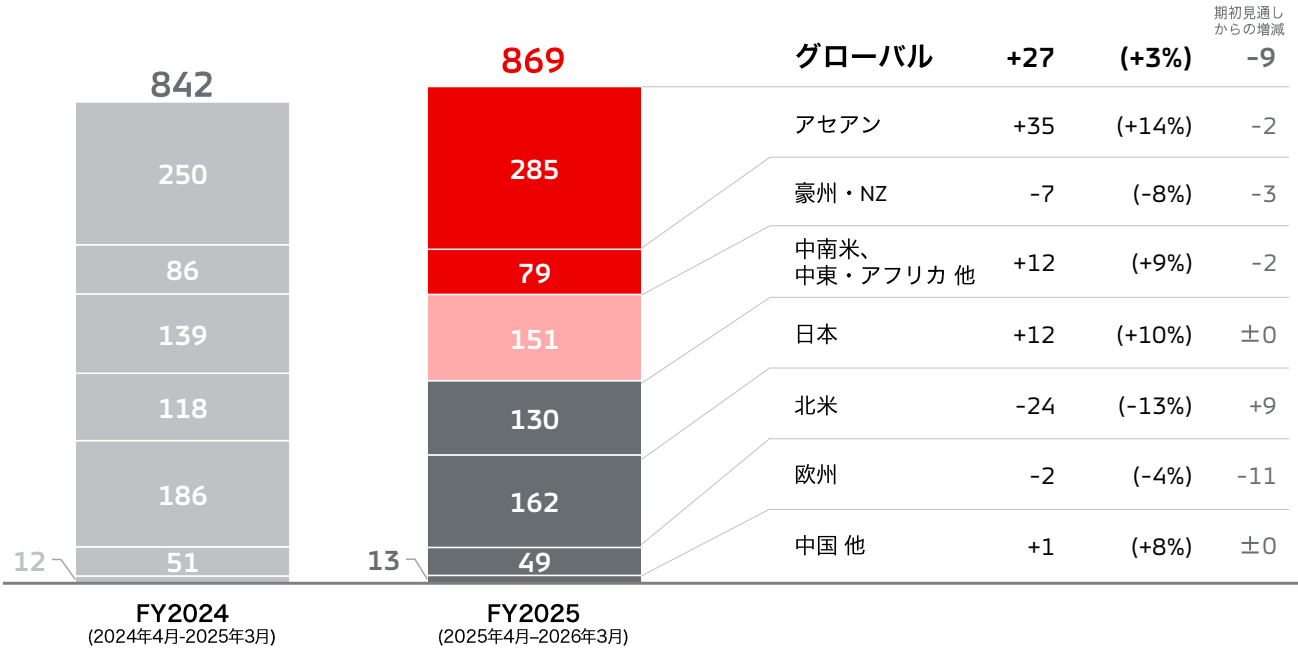
関税支払額は、10月以降に緩和されることを織り込み、129億円の好転を想定しております。一方、アフターセールス部品、プエルトリコ（米国自治連邦区）の関税支払想定額の見積不足額をそれぞれ織り込み、また値上げやインセンティブの削減が想定通りに進まない実態を反映し、総計で20億円の悪化を想定しています。

因みに前回、米国関税は直接影響が300億円、間接影響が100億円の合計400億円のマイナス要因としておりましたが、間接影響の把握が困難な為、今回米国関税影響は北米での直接影響に定義を絞る事とし320億円のマイナス要因と致します。

その他、各国での競争激化に伴う、台数影響及び販売費の増加を想定し、合計で190億円、為替やインフレによる調達コスト増加等で210億円の悪化を想定しております。

これらの悪化要因を、コスト削減努力等で一定程度打ち返し、2025年度営業利益見通しは、700億円といたします。

2025年度 小売販売台数見通し【前年度比】



販売台数ですが、足もとの需要動向及びこれまでの販売実績を踏まえ、通期小売り販売台数見通しを修正いたしました。

販売環境の厳しさは続きますが、修正後の通期小売販売台数見通しを達成するため、全社一丸となって取り組んでまいります。



本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでおります。従いまして、今後の当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、金利・為替の変動、関係法令・規則の変更可能性等により、実際の業績がこれらの記述と大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

なお、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんので、ご注意ください。また、当社は、将来生じた事象を反映するために、本資料に記載された情報を更新する義務を負っておりません。投資に関する最終的な決定は、投資家の皆様ご自身の責任をもってご判断ください。本資料に記載されている情報に基づき投資された結果、何らかの損害が発生した場合でも、当社は責任を負いかねますので、ご了承ください。